

# サザンアジア・オールスター株式ファンド

追加型投信／海外／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「サザンアジア・オールスター株式ファンド」は、2019年1月25日に第12期決算を行いました。

当ファンドは、中国ならびに東南アジアの株式に投資する投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年1月26日～2019年1月25日

第12期	決算日：2019年1月25日	
第12期末 (2019年1月25日)	基準価額	12,184円
	純資産総額	7,645百万円
第12期	騰落率	△12.6%
	分配金合計	10円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

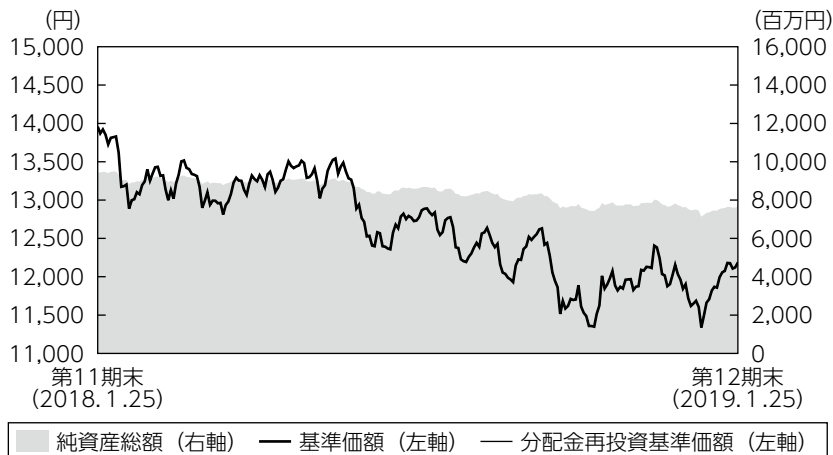
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第12期首：13,957円  
 第12期末：12,184円  
 (既払分配金10円)  
 騰落率：△12.6%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域<sup>\*</sup>）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国株式市場は、中国の経済指標に減速感が見られはじめたことや米中貿易摩擦の激化が懸念されたことを背景に中国株式市場が下落したこと、当ファンドで多めに保有しているインターネット・ヘルスケア・教育といった成長業種において政府当局からそれぞれ個別の規制が発表され関連銘柄が大幅下落したこと、などを背景にマザーファンドの基準価額は下落しました。為替が現地通貨安に動いたこともマイナス要因となりました。

当期の東南アジア株式市場は、期前半は米中貿易摩擦を巡る懸念が相場の下押し要因となったほか、前政権の汚職捜査の拡大など政治的不安感が増したマレーシア市場や、総選挙の早期実施等を求めるデモの発生などの国内政情不安が重石となったタイ市場が下落するなど、域内のすべての株式市場が下

落しました。期後半は、引き続き米中貿易摩擦への不透明感が下押し要因となったものの、期末にかけては、米中貿易協議に対する期待感が広がったことや、中国が景気刺激策の導入を示唆したことなどが材料視され上昇しました。一方、原油価格の下落を背景にエネルギー株中心にタイ市場が下落するなど、域内の株式市場はまちまちの反応でした。当期の東南アジアファンドの基準価額は、組入銘柄の株価が下落したことに加え、為替市場では大半の通貨が円に対して下落（円高）したことにより、前期末の水準から約9.05%の下落となりました。

以上のような両投資信託証券の値動きの結果、期首13,957円でスタートした基準価額は下落基調で推移し、12,194円（分配金込み）で期末を迎えました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年1月26日 ～2019年1月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	178円	1.404%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,646円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 72)	(0.572)	
(販売会社)	( 96)	(0.756)	
(受託会社)	( 10)	(0.076)	
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.022)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.012)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	( 3)	(0.026)	
(監査費用)	( 0)	(0.003)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	187	1.470	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

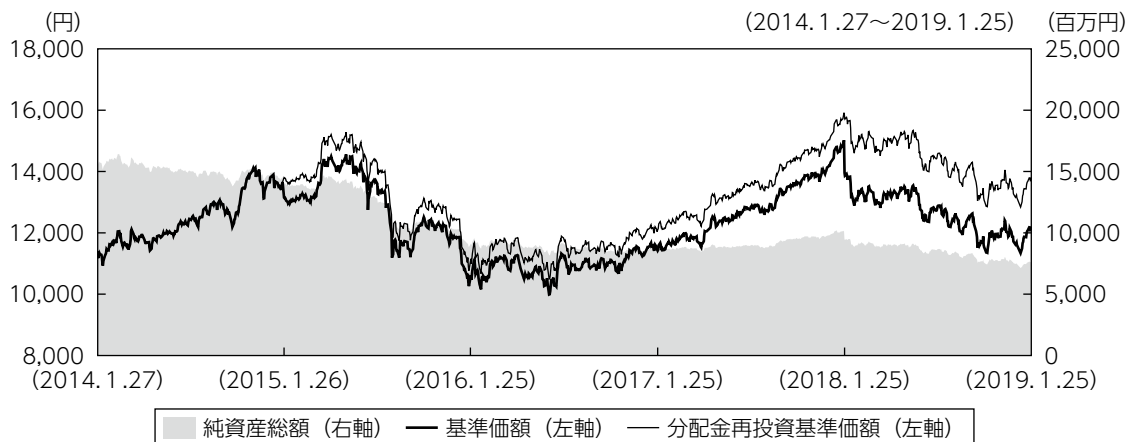
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示することとしております。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年1月27日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年1月27日 決算日	2015年1月26日 決算日	2016年1月25日 決算日	2017年1月25日 決算日	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	11,397	13,151	10,526	11,415	13,957	12,184
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	650	10	100	960	10
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	21.1	△19.9	9.4	30.7	△12.6
純資産総額 (百万円)	15,858	14,013	9,048	8,515	9,449	7,645

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

## 投資環境

①2018年1月26日～2018年7月25日

### ●華南地域株式市況

米国長期金利の上昇と米中の貿易摩擦懸念が逆風となったものの、中国の経済指標から良好な景気動向が確認されるなか6月までの中国株式市場はおおむねレンジ内の推移となりました。しかし6月に入って中国経済指標に減速感が見られはじめたことや貿易摩擦懸念の高まりを受けて世界的にリスク回避の動きが進み、株式市場が急落しました。

業種としては、インターネット関連銘柄が利益確定の売りに押されたほか、不動産投資の抑制のために規制強化の動きがみられた不動産セクターが下落しました。一方、カジノ関連、ヘルスケアは良好な企業業績を好感して堅調に推移しました。

### ●東南アジア株式市況

東南アジア株式市場は、前半は、米国の利上げペース加速観測を背景とする米国金利上昇によるリスク選好意欲の後退などがマイナス要因となったほか、フィリピン中銀が3月の政策決定会合で政策金利の据え置きを決定したことを背景にペソ相場の通貨安懸念が発生したことからフィリピン市場が下落するなど、域内の過半の株式市場が下落しました。

後半は、米中貿易摩擦を巡る懸念が相場の下押し要因となったほか、総選挙の早期実施等を求めるデモの発生などの国内政情不安を背景にタイ市場は下落するなど域内の全ての株式市場が下落しました。

②2018年7月26日～2019年1月25日

### ●華南地域株式市況

中国経済指標の減速が続いたことや米国が中国に対する追加関税のリスト公表に応じて中国が報復措置を公表するなど米中貿易摩擦の激化が鮮明となったことを背景に株式市場は下落しました。また、米国の金利上昇やトルコリラの急落を受けた新興国資産からの資金流出懸念、米国株式市場の下落など複数の要因も重なり、期末にかけて下落基調が続きました。

業種としては、インターネットゲーム、ヘルスケア、教育における規制の影響で関連銘柄が大幅下落となったほか、カジノ・観光関連銘柄も中国景気減速懸念から下落しました。

### ●東南アジア株式市況

東南アジア株式市場は、米中貿易摩擦への不透明感が下押し要因となったものの、期末にかけて、米中貿易協議に対する期待感が広がったことや、中国が景気刺激策の導入を示唆したことなどが材料視され上昇しました。

一方、原油価格の下落を背景にエネルギー株中心にタイ市場が下落するなど、域内の株式市場はまちなちの反応でした。

## ■ ポートフォリオについて

### ● 当ファンド

当ファンドは投資対象地域の、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドをほぼ均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

### ①2018年1月26日～2018年7月25日

#### ● マザーファンド

高成長を続ける中国のインターネットや教育関連および中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を成長ドライバーとする銘柄（カジノやヘルスケアなど）への重点投資を継続しました。

#### ● 東南アジアファンド

##### <国別配分について>

前半はマレーシアやタイなどをオーバーウェイト、インドネシアをアンダーウェイトとした一方で、後半はインドネシアをオーバーウェイト、マレーシアやタイなどをアンダーウェイトとしました。

インドネシアは、食品価格の上昇やドル高などへの懸念から売られたことで、ファンダメンタルズ対比割安と考える銘柄を中心に組み入れやウェイトアップを行い、オーバーウェイトとしました。マレーシアについては、総選挙の実施前に株式市場は堅調になった一方で、企業センチメントは芳ばしくない状況であり、ファンダメンタルズ対比割高と考える銘柄を中心に削り、アンダーウェイトとしました。

##### <セクター配分について>

金融セクターなどをオーバーウェイトとした一方、素材セクターなどはアンダーウェイトとしました。

金融セクターは、金利上昇による利鞘拡大や不良債権の減少による収益改善などが期待できる銀行銘柄を中心にオーバーウェイトとしました。素材セクターは、タイの石油化学会社は株価上昇を背景に利益確定を行うなど、引き続きアンダーウェイトとしました。

### ②2018年7月26日～2019年1月25日

#### ● マザーファンド

中国経済の減速を受けて、不動産・消費といった景気循環の影響を受けやすい銘柄の比率を引き下げた一方、交通インフラ・公益といった業績安定度の高い銘柄の比率を引き上げました。また、期末にかけては、株式市場全体の水準調整が続く中、割安感の生じた消費・ヘルスケア関連銘柄に対して選別的に買い増しを行いました。

#### ● 東南アジアファンド

##### <国別配分について>

インドネシアをオーバーウェイトとした一方で、マレーシアをアンダーウェイトとしました。

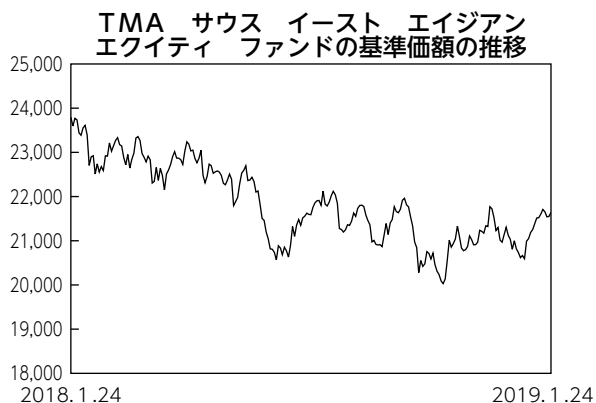
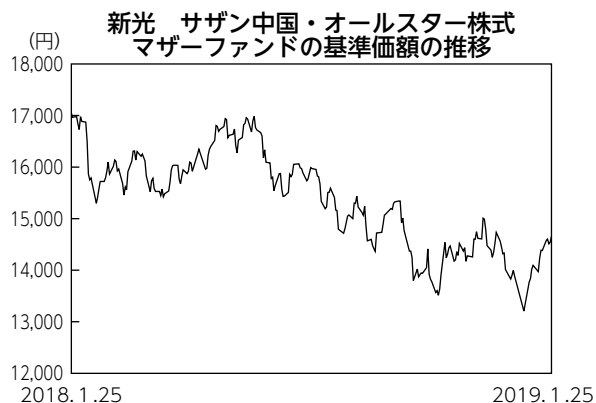
インドネシアは、競争環境の緩和による収益改善を期待していることから通信会社等を中心にオーバーウェイトとしました。

マレーシアについては、ボトムアップの観点から魅了が十分でないことなどからアンダーウェイトとしました。

#### <セクター配分について>

金融セクターは、金利上昇による利鞘拡大やクレジット環境の安定化などによる収益改善が期待できる銀行セクター銘柄を中心にオーバーウェイトとしました。

エネルギーセクターは、利益確定を目的に売却を進めたことなどから石油会社を中心に引き続きアンダーウェイトとしました。



※2010年2月25日を10,000として指数化

※日付は、TMA サウス イースト エイジアン  
エクイティ ファンドの基準価額算出日です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていないため、グラフは掲載しておりません。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第12期
	2018年1月26日 ～2019年1月25日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.082%
当期の収益	-円
当期の収益以外	10円
翌期繰越分配対象額	3,913円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に注目した運用を行う方針です。

### ●マザーファンド

中国経済に関しては、生産活動・個人消費ともに減速が指摘されていますが、地方政府のインフラ開発投資が回復していること、個人向け減税やインフラ開発投資加速による労働需要の高まりが見込まれることから減速しても緩やかなレベルに留まると見えています。金融政策については中国人民銀行が2018年に4回の預金準備率の引き下げを発表しており、米国との貿易摩擦にともなう景気減速への懸念が高まる中で、景気の下押し圧力を和らげる動きがみられます。今後は更なる金融緩和に加えて、インフラ投資などの財政政策余地もあることから、中国における景気の急減速するリスクは大きくないと見えています。一方で都市化・消費サービスのアップグレードトレンド・ヘルスケア需要の高まりといった構造的な変化は、景気の変動をよそに今後も長期的に続くものと見られ、とりわけ華南地域に関しては中国政府が広東省・香港・マカオの戦略的な発展を目指す「粵港澳大湾区」計画が動き始め、中長期的に華南地域に成長機会をもたらすものと思われ、このような環境のなか、引き続き安定した成長が期待されるサービス・消費関連セクターを中心とした運用を行う予定です。



## ● 東南アジアファンド

米国の金融政策や金利動向、米中貿易摩擦の行方が域内の株式市場に影響を与える懸念は残るものの、堅調な米国経済を牽引役として投資家の注目が東南アジア域内企業の業績に移る局面になれば、東南アジア株式市場は徐々に反発に転じてくると想定しています。

東南アジア株式市場の当面のリスク要因としては、米国の金融引き締めペースが市場の想定より早まることなどを背景とする米ドル高の進行、トランプ米政権の通商政策による貿易摩擦の高まりや政権運営能力に対する懸念の高まり、中国株式市場に対する投資家心理の悪化や人民元の動向、欧州の政治情勢の不安定化などを想定しています。東南アジア株式市場は、先進諸国の株価水準などと比較して相対的に割安な水準にあると考えており、また足元の株価調整により過熱感が和らいでおり、中長期的に企業業績の拡大に沿った形で上昇傾向を維持すると想定しています。

また、東南アジア各国は構造改革により景気の下支えを行っているほか、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）などの実現を通じて、「物品貿易」・「サービス貿易」・「投資」の結合度が高まり、東南アジア経済の成長に寄与すると考えます。

そうした中、セクターでは、金利上昇の恩恵が期待される金融セクター、競争環境の緩和による収益改善を期待していることからインドネシアの通信セクターなどに注目しています。

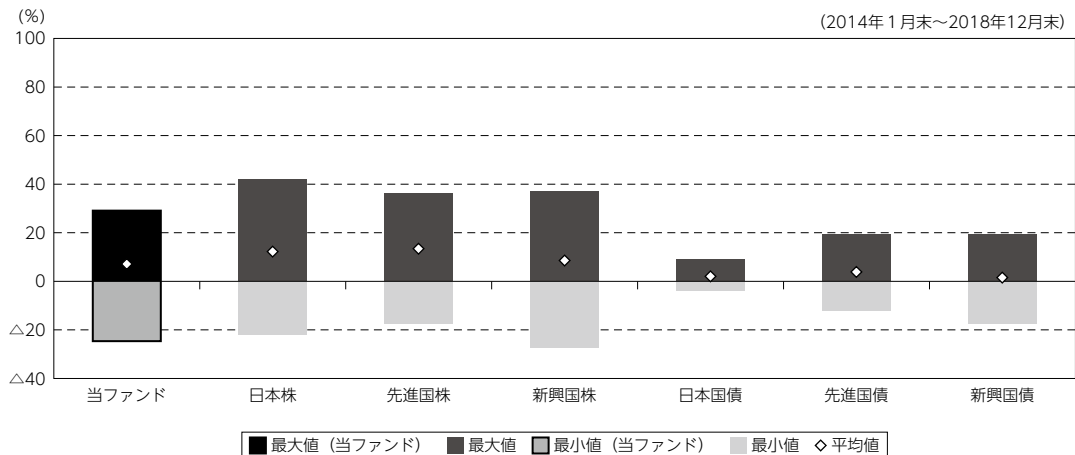
国別配分については、インドネシアなどをオーバーウェイトとし、マレーシアなどをアンダーウェイトとする方針です。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きな牽引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活（金融を含む）」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年1月31日から2022年1月25日（当初2017年1月25日）まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	サザンアジア・オールスター株式ファンド	投資信託証券
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式
	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式など
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託）          新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド受益証券          ケイマン諸島籍外国投資信託          TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド（以下「東南アジアファンド」といいます。）円建受益証券</p> <p>投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。</p> <p>東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.1	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△24.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	7.1	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年1月25日現在）

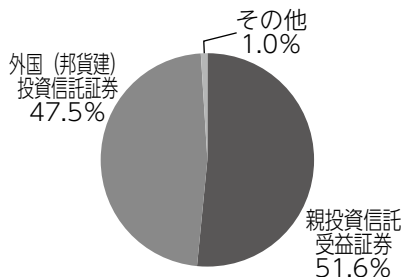
#### ◆組入ファンド等

	第12期末
	2019年1月25日
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	51.6%
TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	47.5
組入銘柄数	2銘柄

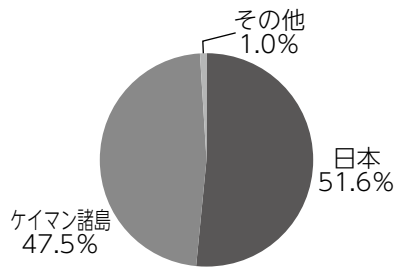
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

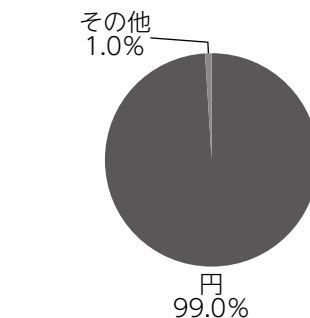
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

### 純資産等

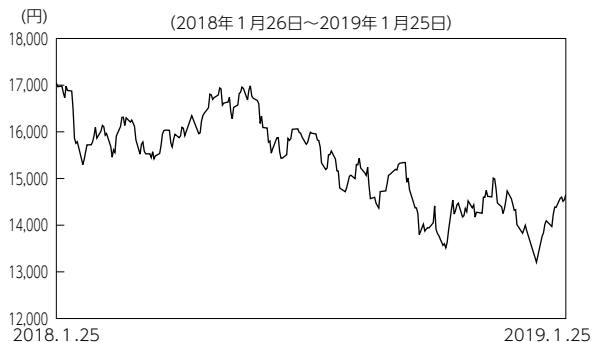
項目	第12期末
	2019年1月25日
純資産総額	7,645,470,518円
受益権総口数	6,274,789,581口
1万口当たり基準価額	12,184円

(注) 当期中における追加設定元本額は380,256,344円、同解約元本額は875,914,185円です。

## 組入ファンドの概要

### [新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド]

#### ◆基準価額の推移



#### ◆1万口当たりの費用明細

(2018年1月26日～2019年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	8円 ( 7) ( 1)	0.050% (0.045) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 ( 4) ( 0)	0.027 (0.024) (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 ( 8) ( 0)	0.053 (0.053) (0.000)
合計	20	0.130

期中の平均基準価額は、15,382円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

#### ◆組入上位10銘柄

(2019年1月25日現在)

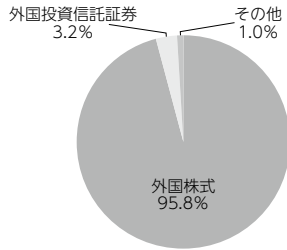
	銘柄名	業種/種類別	通貨	国(地域)	比率
1	AIA GROUP LIMITED	保険	香港ドル	香港	8.1%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	保険	香港ドル	中国	5.2
3	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	5.1
4	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	各種金融	香港ドル	香港	5.1
5	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	香港ドル	香港	4.6
6	CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	資本財	香港ドル	ケイマン諸島	4.6
7	CLP HOLDINGS LTD	公益事業	香港ドル	香港	4.6
8	HONG KONG & CHINA GAS COMPANY LIMITED	公益事業	香港ドル	香港	4.3
9	CK ASSET HOLDINGS LTD	不動産	香港ドル	ケイマン諸島	4.1
10	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	消費者サービス	香港ドル	香港	3.9
組入銘柄数			38銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

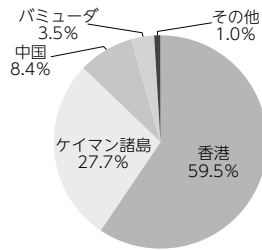
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

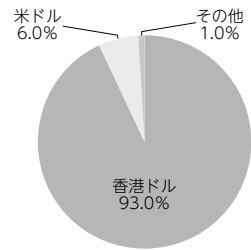
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

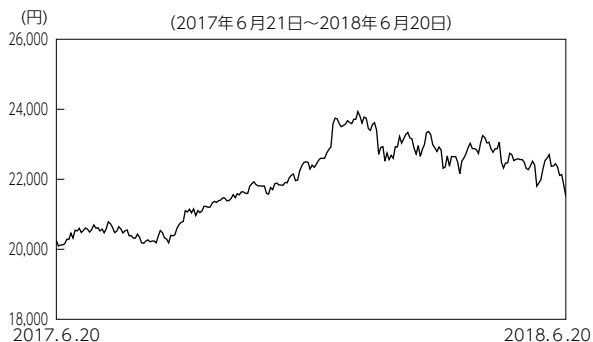
(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

# [TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド]

## ◆基準価額の推移



## ◆1万口当たりの費用明細

(2017年6月21日～2018年6月20日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## ◆組入上位10銘柄

(2018年6月20日現在)

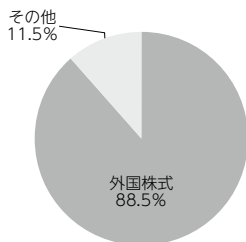
	銘柄名	通貨	国(地域)	比率 %
1	DBS GROUP HOLDING LTD	シンガポールドル	シンガポール	7.0
2	OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	シンガポールドル	シンガポール	6.5
3	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	インドネシアルピア	インドネシア	4.5
4	UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	シンガポールドル	シンガポール	4.0
5	PTT PUBLIC CO LTD NVDR L	タイバーツ	タイ	3.4
6	C.P. SEVEN ELEVEN PCL-NVDR	タイバーツ	タイ	3.2
7	SINGAPORE TELECOM 1000	シンガポールドル	シンガポール	3.1
8	TENAGA NASIONAL BHD	マレーシアリンギット	マレーシア	2.9
9	KASIKORNBANK PCL-NVDR	タイバーツ	タイ	2.6
10	PT XL AXIATA TBK	インドネシアルピア	インドネシア	2.4
組入銘柄数			52銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

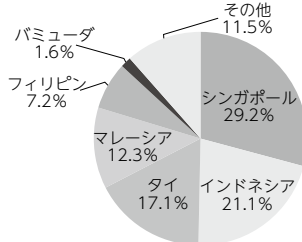
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

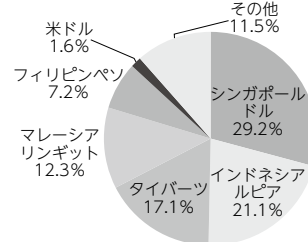
## ◆資産別配分



## ◆国別配分



## ◆通貨別配分



(注1) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) Nomura Bank (luxembourg) S.A.の監査財務書類等をもとに記載してあります。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。